

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.14



平成 23 年 4 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年2月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	5
消費者物価指数	6
家計調査	7
サービス産業動向調査	8
人口推計	9
住民基本台帳人口移動報告	10
主要統計表	11
今月のメッセージ	16
今後の公表予定	19
利用案内	20

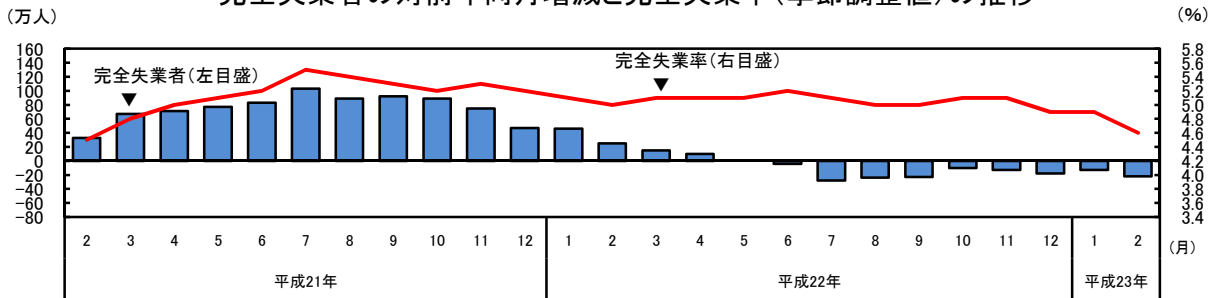
平成23年2月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.3ポイント低下
前年同月に比べ、就業者数は34万人増加、完全失業者数は22万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%下落
電気代が7か月ぶりにマイナスに転じたことにより、下落幅が拡大
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.2%と、5か月連続の減少
エコカー補助金制度の終了した自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」
(寄与度-0.43)などが減少したほか、値上げとなった、たばこなどが含まれる
「諸雑費」(同-0.37)などが減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.3ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、302万人と前年同月に比べ22万人減少

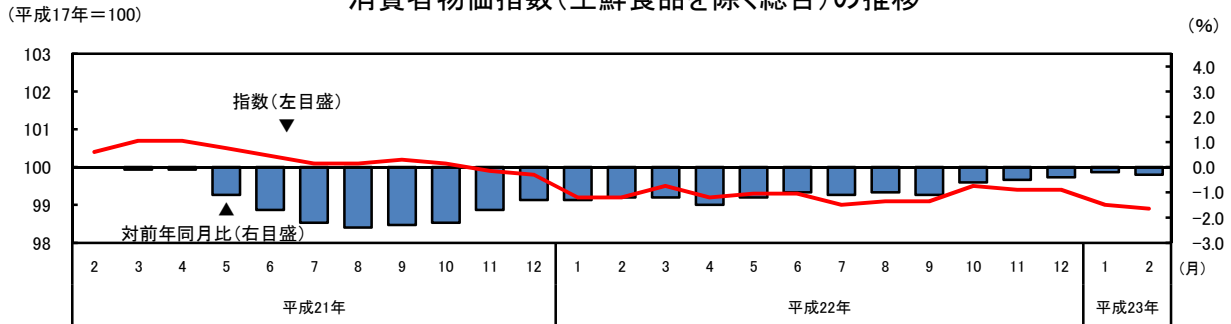
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、98.9(平成17年=100)と前年同月に比べ0.3%の下落

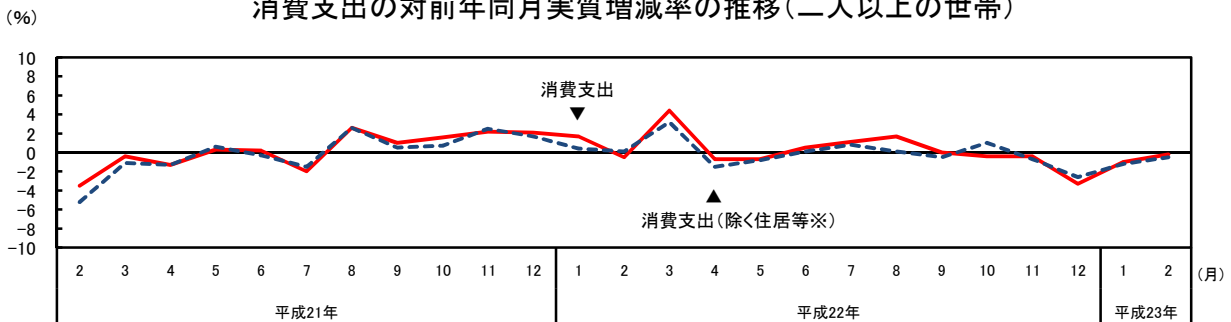
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、26万1千円と前年同月に比べ実質0.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】
平成21年経済センサス - 基礎調査
 基本集計（速報）結果の概要より

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設されました。経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査です。平成23年3月1日に基本集計（速報）結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

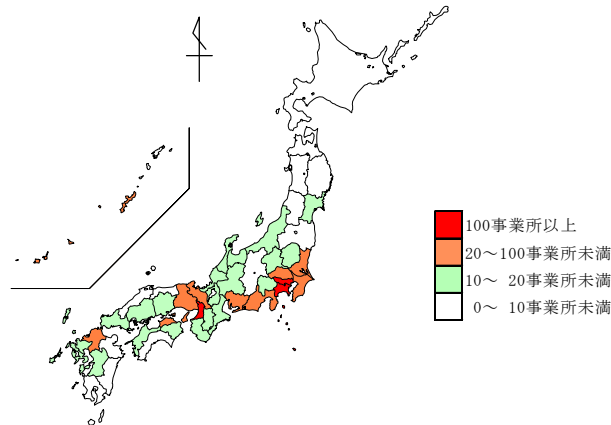
1 我が国の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は 604 万5千事業所、従業者数は 6293 万1千人

平成21年7月1日現在の我が国の総事業所数は635万7千事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は604万5千事業所、従業者数は6293万1千人となっています。

全国の1km²当たり事業所数は16.2事業所となっています。

都道府県別にみると、東京都が317.4事業所と最も多く、次いで大阪府が237.0事業所、神奈川県が130.4事業所となっており、この3都府県が100事業所を上回っています。

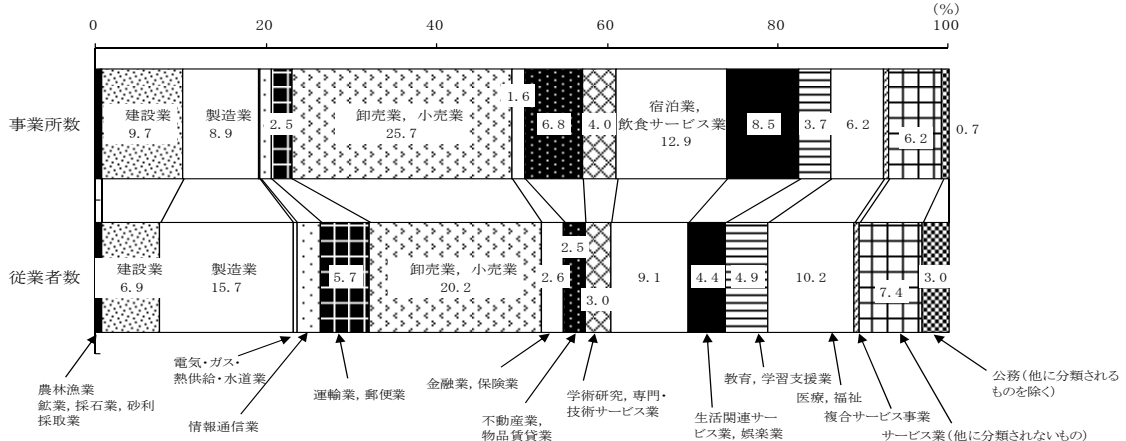
図1 都道府県別1km²当たり事業所数



2 事業所数、従業者数共に最も多い産業は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が155万6千事業所（全産業の25.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が78万1千事業所（同12.9%）などとなっています。従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1270万9千人（同20.2%）と最も多く、次いで「製造業」が985万人（同15.7%）などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



【今月の話題】
平成21年全国消費実態調査
家計資産に関する結果より

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年以来5年ごとに実施しており、平成21年調査は、その11回目に当たります。平成23年3月31日に家計資産に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

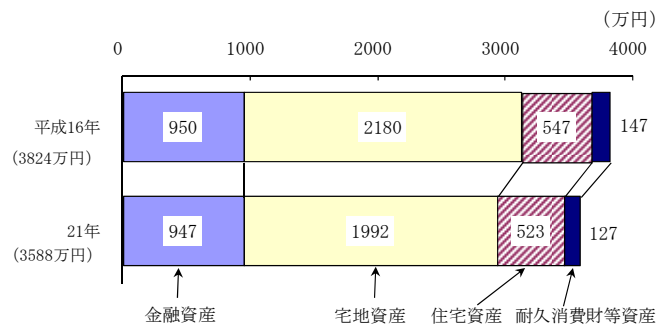
注1) 本文中の家計資産は全て、実物資産のうち住宅及び耐久消費財等の減価償却を考慮し価額評価した「純資産額」を用いている。

注2) 平成21年と16年では実物資産の価額評価方法が異なるため、前回との比較に用いている16年の数値は21年の価額評価方法に合わせて遡及集計した数値を用いている。

1 1世帯当たりの家計資産は3588万円、うち約56%が宅地資産

- ・二人以上の世帯の平成21年11月末日現在の家計資産は、1世帯当たり3588万円。
- ・内訳をみると、宅地資産が1992万円で家計資産の55.5%を占め、そのほか金融資産が947万円、住宅資産が523万円、耐久消費財等資産が127万円。
- ・平成16年と比べると家計資産は6.2%の減少、内訳をみると宅地資産が8.6%、耐久消費財等資産が13.5%、住宅資産が4.5%、金融資産が0.4%の減少。

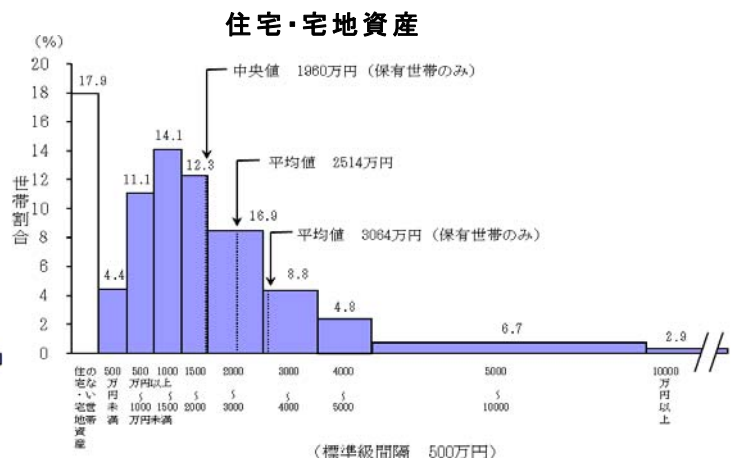
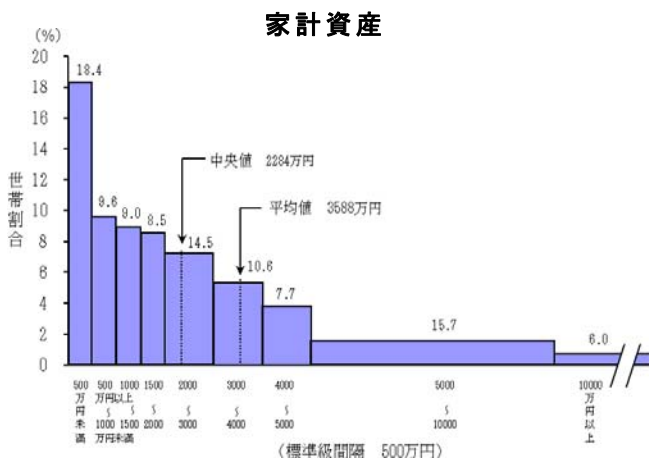
1世帯当たり家計資産の前回との比較
(二人以上の世帯)



2 家計資産が平均以下の世帯が全体の約3分の2

- ・二人以上の世帯の家計資産額階級別の世帯分布をみると、1世帯当たり家計資産は平均値3588万円、中央値2284万円で、平均以下の世帯が全体の66.2%を占め、資産額の低い階級に偏った分布。
- ・住宅・宅地資産額階級別の世帯分布をみると、住宅・宅地資産保有世帯の平均値は3064万円、中央値は1960万円。

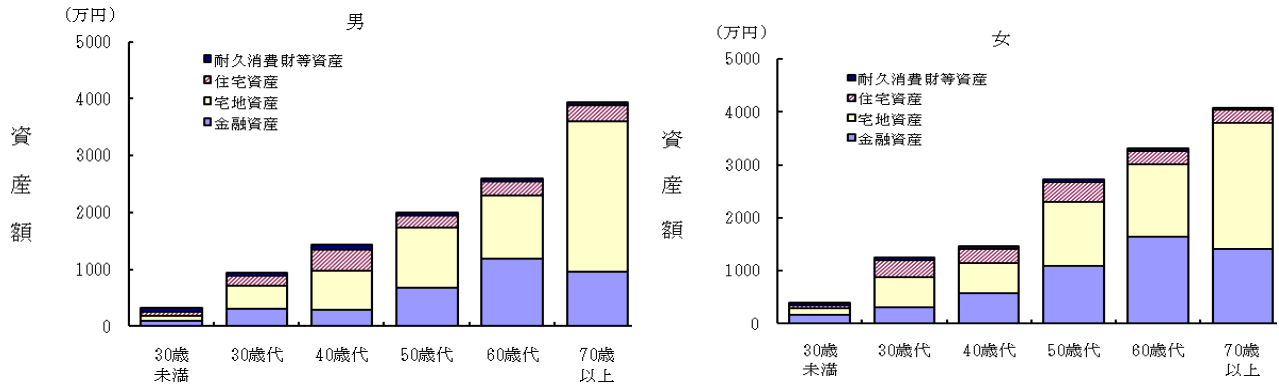
家計資産額階級別世帯分布(二人以上の世帯)



3 単身世帯の家計資産は70歳以上が最も多い

- ・単身世帯の1世帯当たりの家計資産は、男性が1861万円、女性が2997万円。
- ・年齢階級別にみると、男女とも年齢階級が高い世帯ほど家計資産が多い。

男女、年齢階級別1世帯当たり家計資産(単身世帯)



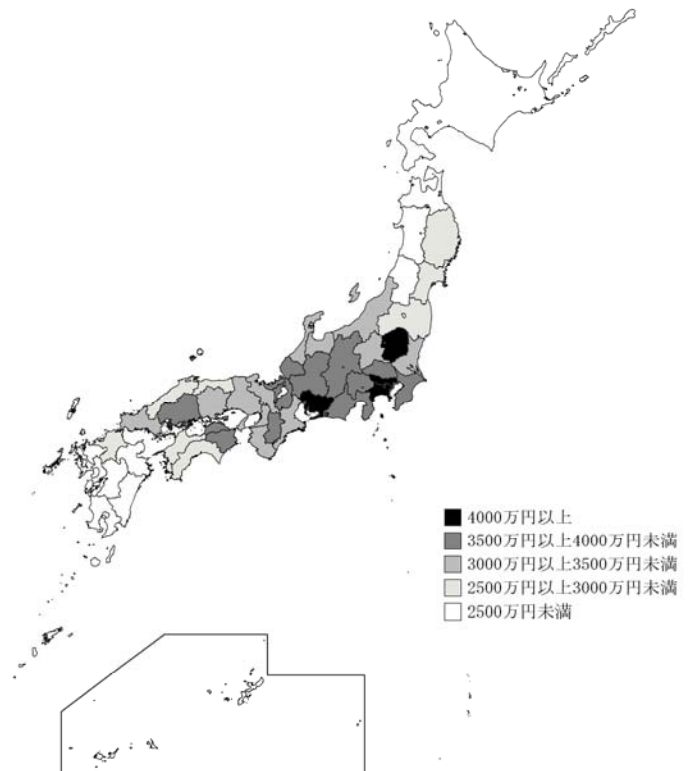
4 1世帯当たり家計資産は東京都が最も多い

- ・二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を都道府県別にみると、東京都が5909万円と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、栃木県などと続いており、関東地方などで多くなっている。一方、最も少ないのは北海道の1812万円で、次いで青森県、鹿児島県、沖縄県などと続いており、北海道地方、九州地方などで少なくなっている。

都道府県別1世帯当たり家計資産(二人以上の世帯)

	順位	都道府県	家計資産 (万円)	地域差*
上位 10 県	1	東京都	5909	164.7
	2	神奈川県	4943	137.8
	3	愛知県	4423	123.3
	4	栃木県	4001	111.5
	5	香川県	3880	108.1
	6	奈良県	3779	105.3
	7	千葉県	3764	104.9
	8	滋賀県	3759	104.8
	9	静岡県	3757	104.7
	10	埼玉県	3749	104.5
下位 10 県	38	大分県	2460	68.6
	39	熊本県	2309	64.4
	40	宮崎県	2292	63.9
	41	佐賀県	2253	62.8
	42	秋田県	2215	61.7
	43	長崎県	2125	59.2
	44	沖縄県	2102	58.6
	45	鹿児島県	2087	58.2
46	青森県	2074	57.8	
47	北海道	1812	50.5	

*全国平均(3588万円)=100として換算



【結果の概要】

労働力調査

— 平成23年2月分 平成23年4月8日公表 —

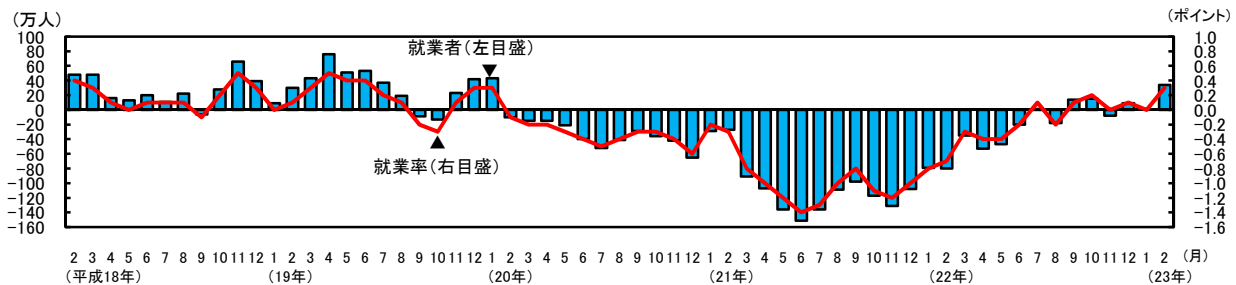
【就業者数】

就業者数は、6219万人と前年同月に比べ34万人増加

- 就業者数は、2か月ぶりの増加
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	503万人と、	6万人減少
製造業	1032万人と、	17万人減少
卸売業、小売業	1069万人と、	21万人増加
宿泊業、飲食サービス業	392万人と、	14万人増加
医療、福祉	669万人と、	10万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	455万人と、	4万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、302万人と前年同月に比べ22万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	31万人と、	4万人減少
勤め先都合	83万人と、	27万人減少
自己都合	102万人と、	1万人増加
学卒未就職	14万人と、	3万人増加
新たに収入が必要	41万人と、	1年前と同数
その他	27万人と、	4万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月と比べ0.3ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	11月	12月	1月	2月
	5.1	4.9	4.9	4.6
対前月増減(ポイント)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)

- 男性は、4.8%と前月に比べ0.5ポイント低下
- 女性は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇

※ 平成23年2月分については、震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県以外の調査票を用いて集計した速報値を3月29日に公表しましたが、4月8日に上記3県の調査票も加えて再集計した確定値を公表しました。

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

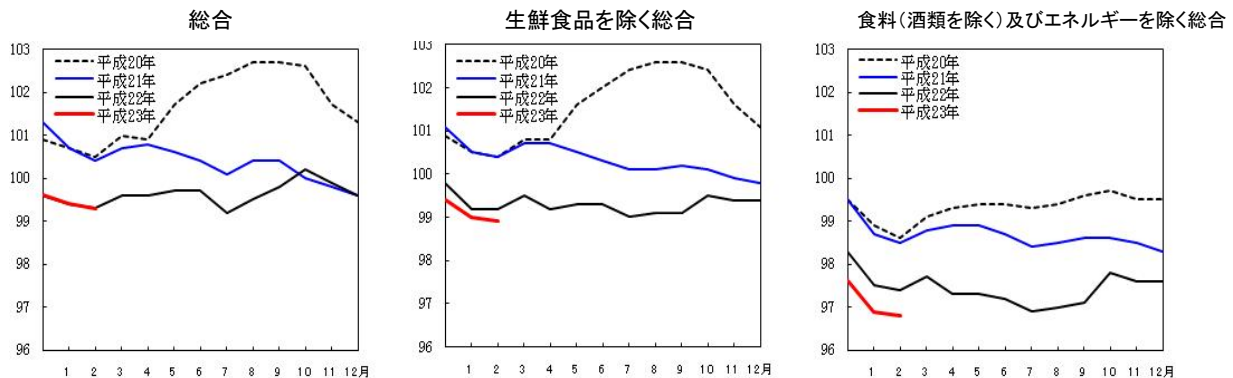
— 平成23年2月分 平成23年3月25日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、1月 0.0%→2月 0.0%と同水準

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、1月 -0.2%→2月 -0.3%と下落幅が0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、1月 -0.6%→2月 -0.6%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、教育が13.0%の下落
 たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が6.7%上昇

- 総合指数が前年同月と同水準となった内訳を寄与度で見ると、諸雑費、光熱・水道、食料、交通・通信などは上昇、教育、家具・家事用品、住居などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	他の光熱 17.1%(0.11)	灯油 17.1%(0.11)
食料	生鮮果物 17.0%(0.15)	みかん 46.9%(0.09)など
交通・通信	自動車等関係費 1.3%(0.10)	ガソリン 7.2%(0.17) など
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.40) 私立高校授業料 -25.1%(-0.11) など
☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf （全国 平成22年4月分結果）を参照		
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.1%(-0.08)	電気冷蔵庫 -20.9%(-0.02) など
住居	家賃 -0.4%(-0.07)	民営家賃（木造中住宅）-0.3%(0.00)など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料		住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費	
		生鮮食品を除く	エネルギーを除く*	生食	生鮮食品を除く食料										
前年同月比(%)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.6)	(0.2)	(6.4)	(▲0.9)	(▲0.5)	(2.6)	(▲3.4)	(0.0)	(▲0.1)	(0.8)	(▲12.9)	(▲0.3)	(6.7)
	0.0	▲0.3	▲0.6	0.5	7.3	▲0.9	▲0.5	2.1	▲3.5	0.2	▲0.1	0.7	▲13.0	▲0.4	6.7
寄与度	(0.0)	(▲0.19)	(▲0.41)	(0.05)	(0.27)	(▲0.20)	(▲0.10)	(0.18)	(▲0.11)	(0.00)	(0.00)	(0.11)	(▲0.49)	(▲0.03)	(0.40)
	0.0	▲0.29	▲0.41	0.13	0.31	▲0.20	▲0.10	0.15	▲0.11	0.01	0.00	0.10	▲0.49	▲0.04	0.40
寄与度差	0.0	▲0.10	0.00	0.08	0.03	0.00	0.00	▲0.03	0.00	0.01	0.00	▲0.01	0.00	▲0.01	0.00

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成23年2月分 平成23年3月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万1千円で、前年同月に比べ実質0.2%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
 - エコカー補助金制度の終了した自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」（寄与度-0.43）が減少したほか、値上げとなったたばこなどが含まれる「諸雑費」（同-0.37）などが減少
 - 一方、気温が低かったことから電気代や灯油などが含まれる「光熱・水道」（同0.51）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

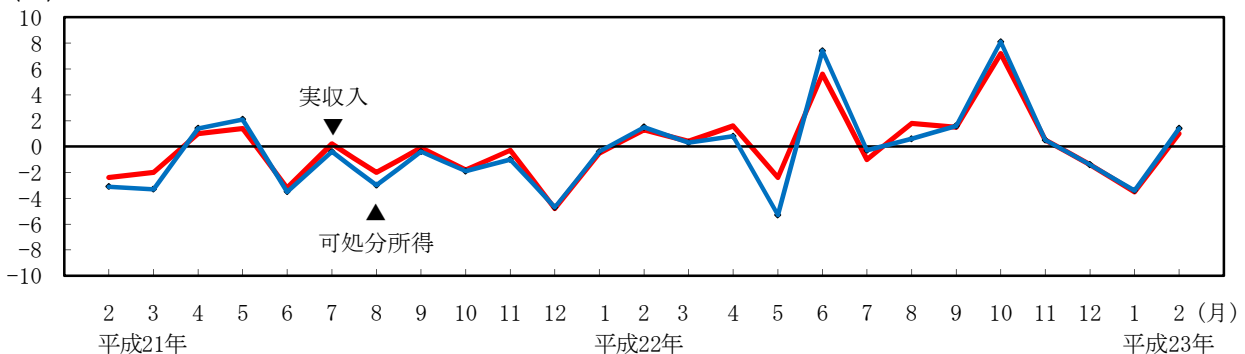
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	260,793	-0.1	-0.2	-0.2		5か月連続の実質減少
食料	61,402	0.3	-0.2	-0.05	<減少> 魚介類, 果物など	7か月連続の実質減少
住居	16,416	12.6	12.9	0.72	<増加> 設備修繕・維持, 家賃地代	4か月連続の実質増加
光熱・水道	28,518	7.2	5.0	0.51	<増加> 電気代, 上下水道料など	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	7,796	-1.3	2.3	0.07	<増加> 家事用消耗品, 家庭用耐久財など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	8,720	-6.5	-6.7	-0.24	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	4か月連続の実質減少
保健医療	12,146	3.2	3.3	0.15	<増加> 保健医療サービス, 医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	34,506	-2.3	-3.0	-0.40	<減少> 自動車等関係費, 交通	5か月連続の実質減少
教育	10,048	-14.3	-1.5	-0.07	<減少> 補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	27,129	-1.2	-0.8	-0.08	<減少> 教養娯楽用品, 教養娯楽サービス	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	54,110	-2.1	(-2.2)	(-0.47)	<減少> 仕送り金, こづかいなど	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.0%と、3か月ぶりの増加

(%)実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

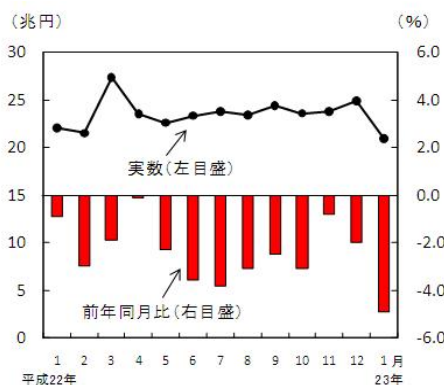
— 平成23年1月分（速報） 平成23年3月31日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

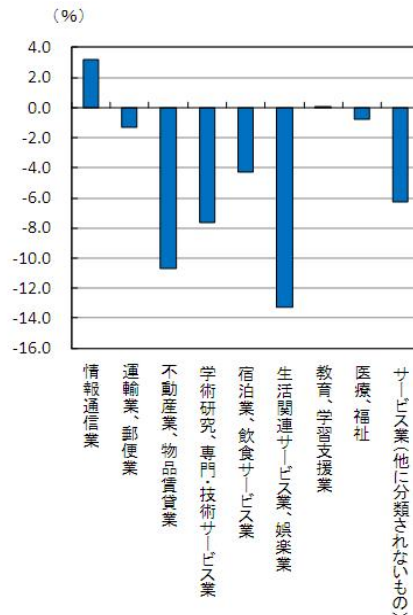
サービス産業の月間売上高は、21兆円。従事者数は、2519万人

- サービス産業の月間売上高は、21兆円で前年同月に比べ4.9%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など7産業で減少。一方、「情報通信業」、「教育、学習支援業」で増加。
- サービス産業の従事者数は、2519万人で前年同月に比べ2.9%の減少。
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」など全ての産業で減少。

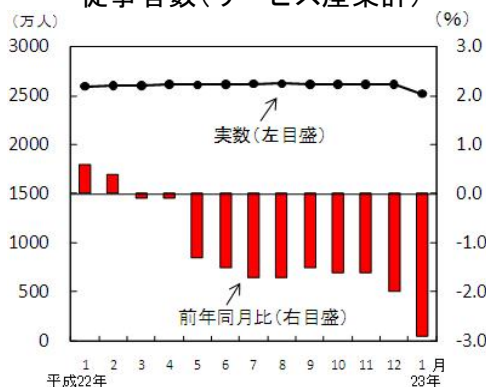
月間売上高（サービス産業計）



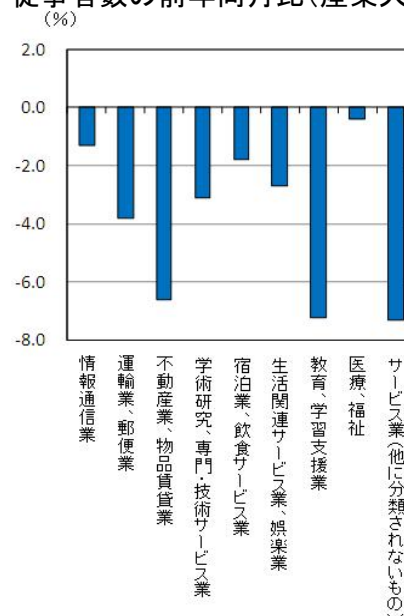
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（サービス産業計）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計
— 平成23年3月22日公表 —

【総人口（平成23年3月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2796万人

- ・ 総人口は、1億2796万人で、前年同月に比べ、4万人（0.03%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年10月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >）】

総人口は、1億2805万6千人。日本人人口は、1億2637万1千人

- ・ 総人口は、1億2805万6千人で、前年同月に比べ、2万6千人（0.02%）の増加
 - ・ 0～14歳人口は、1696万1千人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・ 15～64歳人口は、8151万6千人で、総人口に占める割合は 63.7%
 - ・ 65歳以上人口は、2957万8千人で、総人口に占める割合は 23.1%
- ・ 日本人人口は、1億2637万1千人

（注）平成22年国勢調査人口速報集計による人口に基準を改めており、前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。なお、この補間補正值は、平成22年国勢調査確定人口公表後に更新する。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年 齢 階 級	平成23年3月1日現在（概算値）			平成22年10月1日現在（人口速報を基準とする確定値*）					
	総 人 口			総 人 口			日 本 人 人 口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口（単位 万人）			人 口（単位 千人）					
総 数	12796	6229	6567	128,056	62,360	65,697	126,371	61,576	64,794
0～4歳	543	279	265	5,428	2,785	2,643	5,375	2,758	2,617
5～9	553	283	270	5,580	2,858	2,722	5,537	2,836	2,701
10～14	596	305	290	5,953	3,052	2,902	5,906	3,027	2,879
15～19	605	310	296	6,073	3,109	2,964	6,000	3,075	2,925
20～24	667	341	325	6,760	3,465	3,295	6,513	3,350	3,163
25～29	741	379	362	7,438	3,805	3,633	7,218	3,696	3,522
30～34	817	415	402	8,300	4,212	4,087	8,110	4,124	3,986
35～39	970	491	479	9,754	4,938	4,816	9,582	4,862	4,720
40～44	884	446	438	8,733	4,401	4,332	8,573	4,335	4,238
45～49	807	406	402	8,063	4,052	4,011	7,936	3,997	3,939
50～54	763	381	382	7,676	3,831	3,846	7,586	3,790	3,795
55～59	846	419	427	8,684	4,298	4,386	8,611	4,263	4,348
60～64	1039	508	531	10,036	4,909	5,126	9,976	4,879	5,097
65～69	799	381	418	8,257	3,939	4,318	8,213	3,918	4,295
70～74	705	327	378	7,024	3,258	3,766	6,991	3,243	3,749
75～79	609	267	343	5,995	2,617	3,379	5,973	2,606	3,366
80～84	444	176	269	4,382	1,726	2,656	4,367	1,719	2,648
85歳以上	406	116	290	3,920	1,104	2,815	3,906	1,099	2,807
（再掲）									
0～14歳	1692	868	825	16,961	8,694	8,267	16,818	8,621	8,197
15～64	8139	4095	4044	81,516	41,021	40,495	80,103	40,371	39,732
65歳以上	2964	1266	1698	29,578	12,644	16,934	29,449	12,584	16,866
75歳以上	1459	558	902	14,297	5,447	8,851	14,245	5,423	8,821
				割 合（単位 %）					
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.7
15～64	63.6	65.7	61.6	63.7	65.8	61.6	63.4	65.6	61.3
65歳以上	23.2	20.3	25.9	23.1	20.3	25.8	23.3	20.4	26.0
75歳以上	11.4	9.0	13.7	11.2	8.7	13.5	11.3	8.8	13.6

（注）・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として算出した人口推計の確定値であり、平成22年国勢調査確定人口公表後に更新する。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

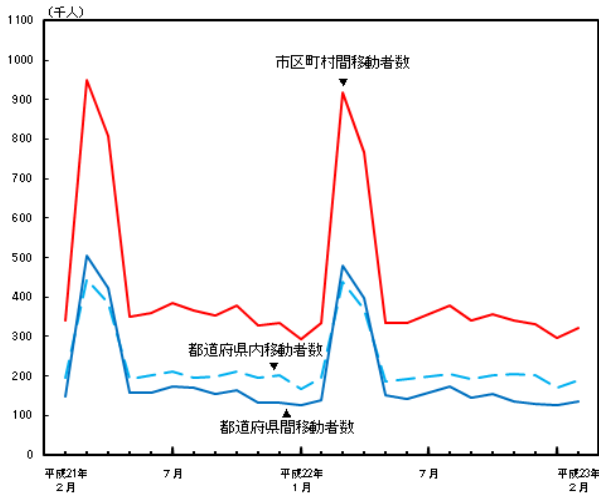
— 平成23年2月分 平成23年3月28日公表 —

【移動者数】

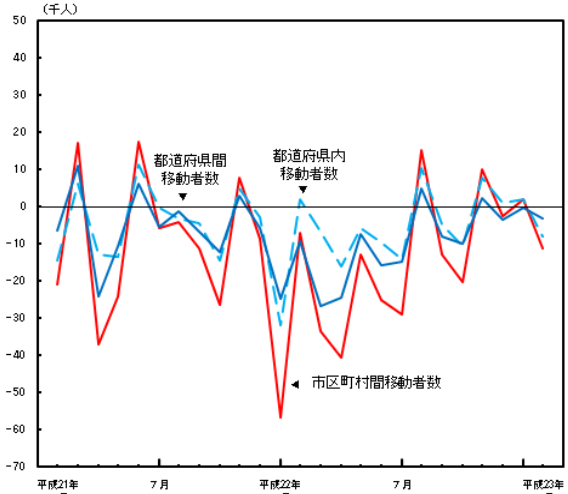
市区町村間移動者数は、32万2888人

- 市区町村間移動者数は、32万2888人で前年同月に比べ1万1299人（-3.4%）の減少
- 都道府県間移動者数は、13万4539人で前年同月に比べ3304人（-2.4%）の減少
- 都道府県内移動者数は、18万8349人で前年同月に比べ7995人（-4.1%）の減少

移動者数の推移

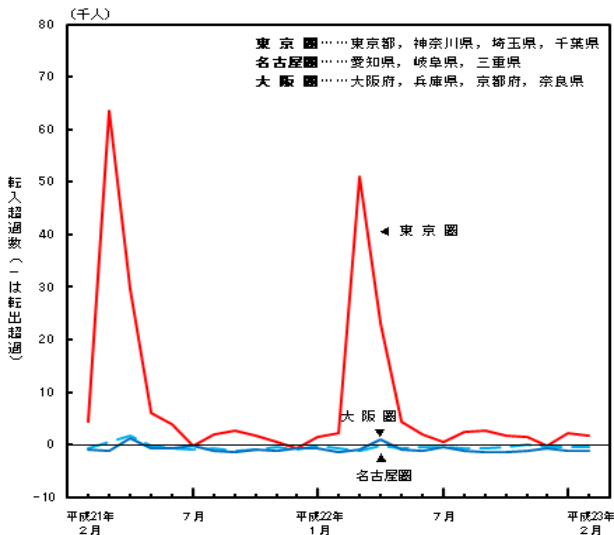


移動者数の対前年同月増減の推移

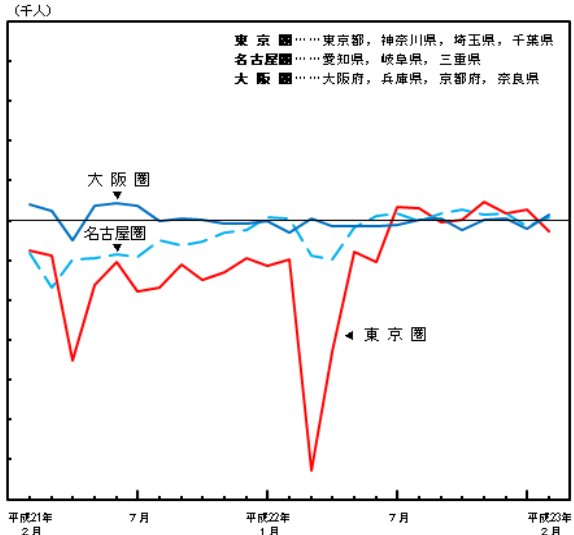


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年2月	23,216	21,461	1,755	6,418	6,979	-561	10,612	11,754	-1,142
平成22年2月	23,984	21,668	2,316	6,289	7,000	-711	10,756	12,214	-1,458

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整 ^{注1})	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成21年 2月	6565	6265	299	4476	4.6	4.5	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.2	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.5	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
平成23年 1月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.4	99.0	99.5	96.9
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.6	99.3	98.9	99.4	96.8
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 2月	-56	-80	25	51	0.4	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.0	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-9	14	-23	3	-0.4	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.6
2	13	34	-22	-6	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.6

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成22年12月以前の季節調整値は、23年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成 11 年	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	p 284,086,832	p 42,910,025	p 22,359,177	p 47,739,632	p 28,747,414	p 39,152,400	
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969	
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247	
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990	
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762	
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064	
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814	
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586	
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761	
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165	
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787	
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217	
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231	
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898	
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565	
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593	
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483	
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791	
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833	
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271	
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519	
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352	
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808	
11	p 23,736,204	p 3,613,450	p 1,838,432	p 4,122,040	p 2,410,376	p 3,139,700	
12	p 24,875,158	p 3,740,765	p 2,080,753	p 4,171,282	p 2,478,715	p 3,283,697	
平成23年 1 月	p 20,953,288	p 3,366,097	p 1,700,027	p 3,429,461	p 1,990,809	p 3,105,457	
対前年比(%)							
平成 12 年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	p -2.2	p 1.7	p -3.3	p 2.3	p -1.4	p -4.8	
対前年同月比(%)							
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4	
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5	
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6	
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8	
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0	
6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5	
7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9	
8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1	
9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1	
10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2	
11	p -0.8	p 1.3	p -5.9	p 4.4	p -0.8	p -6.8	
12	p -2.0	p 2.3	p -3.5	p -0.5	p -0.9	p -6.7	
平成23年 1 月	p -4.9	p -0.8	p -4.3	p -1.3	p -6.3	p -13.3	

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1755	34.3	252,328				
平成20年								
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	34	0.6	0.3				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	38	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

東日本大震災に被災された皆様へ

総務省統計局長 川崎 茂

この度の東日本大震災では、多くの方々がお亡くなりになりました。ご家族や親しい方をなくされた皆様に心よりお悔やみ申し上げます。また、震災と津波、そして、それに伴って発生した原子力発電所の事故により、多くの方々避難を余儀なくされ、今なお厳しい状況に置かれています。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。皆様が一日も早く普段の生活を取り戻され、被災地域が早期に復興しますよう、心よりお祈り申し上げます。

＜統計調査の対象者の皆様へ＞

統計調査の対象者の皆様には、この度の震災によって被害にあわれた方も多数おられることと思います。心よりお見舞い申し上げます。

皆様には、平素から統計調査にご協力いただきありがとうございます。皆様のご回答は、国や地域の実態をとらえた統計として取りまとめられ、様々な政策に役立てられています。この度、被災された調査対象者の皆様におかれては、生活の維持・再建などで大変な状況のことと思いますので、調査へのご回答についてはご無理をされないようお願い申し上げます。

なお、被災地域の実情については、日本中の多くの方々注目しておられますので、もし、被災下にあっても何とかご協力いただくことが可能なようでしたら、ご回答をよろしくお願い申し上げます。いただいたご回答は被災地の実態を表す統計として広く各方面の方々に活用していただきたいと思っております。

この震災によって、日本の各地域が強く相互につながっているという事実が浮き彫りにされました。震災とともに発生した原子力発電所の事故に伴い、関東地方を中心に計画停電が行われました。私は、首都圏で生活する者の一人として、都市生活が、原子力発電所の設置されている地域のおかげで成り立っていることを改めて深く認識しました。交通が寸断されて被災地域では物資が欠乏したほか、被災地域の数多くの工場が稼働できなくなったことにより、全国各地の工場などで必要な部品・材料が確保できなくなり、経済活動が滞るようになりました。日本各地の経済活動がいかに有機的に結びついているかということを実感しました。今後は、日本中の地域間のつながりをできるだけ早く復活させて、国中が一丸となって被災地域の復興を支援していかなければならないと感じた次第です。

現在、被災者の支援、生活再建、地域の復興、そして経済の再興を目指して様々な対策が講じられており、そのような対策には、統計が必要とされています。これまで統計局では、被災者支援や地域復興の対策に活用していただくために、被災地域に関する国勢調査等の統計データを行政機関や地方公共団体のご要望を踏まえて加工して提供しています。今後はさらに、この度の震災が雇用、物価、家計などにどのような影響を及ぼしているかといった観点から、毎月実施している労働力調査、小売物価統計調査、家計調査などの結果を詳しく分析して提供してまいります。私どもは、統計調査により国民の皆様からお預かりした情報を有用な統計として社会に提供し、被災地の支援対策等に役立ていただくことによって皆様の生活と地域の再建に少しでもお役に立てるよう努め

てまいります。

末筆ながら、被災された皆様がくれぐれもご健康と安全に留意され、一日も早く平常の生活に復帰されますよう、また、皆様の地域が着実に復興しますよう心よりお祈り申し上げます。

＜統計業務に携わっておられる皆様へ＞

統計調査員の皆様や地方公共団体の統計担当職員の皆様には、この度の大震災による被害を受けた方が多数おられるとお聞きしています。心よりお見舞い申し上げます。

皆様の多くは、ご家族やお住まいの地区も被災されているにもかかわらず、業務を継続されたり、あるいは被災地支援の業務など特別の任務に当たられたりしていることと思います。皆様のご労苦に深く敬意を表するとともに、ご健康と安全をお祈り申し上げます。私どもも、少しでもお役に立ちたいと考えておりますので、ご要望などありましたら遠慮なくお知らせいただければと思います。いただいたご要望に対してできる限り支援をさせていただきたいと思っております。

被災地域における厳しい状況下では、統計の作成を維持することは決して容易ではないと考えています。被災された調査対象者の方々には、生活の維持・再建に追われ、統計調査に回答するところではない方も多数おられると思います。また、統計調査員や地方公共団体職員の方々ご自身も、被災地支援や地域復興の活動に従事されるなど、統計調査の活動に十分に時間を割けない場合も多いと思います。

被災地域の皆様の状況は、地域ごとに事情は異なるかとは思いますが、当面、ご自身のご健康と安全に十分に留意の上、被災地の支援など緊急を要する震災対策の業務に当たらなければならない場合には、それを優先しつつ統計の業務に当たっていただきたいと思っております。

他方、被災者の支援や復興対策を着実に進めていく上では、国や地域の最新の実態を表す様々な統計が求められていることも事実です。例えば、当面の課題として、震災によって経済活動が困難となり、多くの方の雇用が失われていることから、震災が地域の生産や雇用にどの程度の影響を与えているかを把握することが必要です。また、今後、震災地域の復興計画を策定する上では、地域の社会・経済における被害規模を正しく見積もることも必要です。さらに、復興計画が決定されれば、その進捗状況を把握する上でも統計が必要とされます。

このように、統計は、被災地域の支援と復興の基礎となる情報として重要ですので、私どもは、今後とも各地域の調査関係者の皆様と密接に連携・協力を図りつつ、統計の作成に全力で取り組んでまいりたいと思っております。被災地域の関係者におかれては、当面はご無理のないように対応していただき、今後の状況変化を見極めながら、統計調査事務のすみやかな復旧に向けてご尽力をいただけるよう期待しております。

皆様には、この時期、心身ともにご負担が非常に大きいことと存じますが、くれぐれもご健康と安全に留意され、早期に生活を復旧されますようお祈り申し上げます。

本文は「統計Today No.37」(その1)(平成23年4月13日)

http://www.stat.go.jp/info/today/037_1.htm から引用しました。

【今月のメッセージ】

**統計利用者の皆様へ
東日本大震災の影響への対応について**

総務省統計局長 川崎 茂

この度の東日本大震災では、多くの方々がお亡くなりになりました。ご家族や親しい方を失われた皆様に心よりお悔やみ申し上げます。また、震災と津波、そして、それに伴って発生した原子力発電所の事故により、多くの方々避難を余儀なくされ、今なお厳しい状況に置かれています。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

この大災害によって、岩手県、宮城県、福島県を中心に、毎月の統計調査の実施が困難な状況となっています。統計への具体的な影響は、各統計調査の設計や実施方法などによって異なりますが、4月下旬に公表予定の消費者物価指数、労働力調査、家計調査の3月分結果については、前記3県の調査が困難となった地域の標本を除外した推計結果を公表する方向で準備を進めています。

これにより、統計の精度に影響が生じ、従来の時系列との比較が難しくなるなど、統計利用者の皆様にはご不便をおかけすることとなりますが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。もとより、統計を作成するには、その元となるデータを調査対象者から提供していただくことが大前提となります。しかし、この度の大災害では、被災地域の調査対象者の方々には、生活の維持・再建に追われ、ご回答をいただける状況にはない方が多数おられます。また、調査事務を行う地方公共団体の職員や統計調査員も被災されている上に、被災地支援や復興対策などを優先して取り組んでおられる状況です。

このような状況に対応して、今後、統計の公表時期、集計方法、集計内容等を変更する場合がありますが、その場合にはできるだけ事前にその旨をお知らせしてまいります。また、通常の公表内容との相違点や、データを見る上での留意点などの補助情報や解説をできる限り提供してまいります。これらの情報については、統計局のそれぞれの統計調査に関するホームページにおいて公表してまいりますのでご参照ください。

私どもは、今後の状況の推移を見極めながら、地方公共団体の方々のご相談の上、早期に統計調査を復旧させるよう努めてまいります。また、現在の被災下の状況においても、統計調査にご回答をいただける世帯や事業所も若干ながらおられる場合もあります。その場合には、いただいたご回答はできる限り何らかの統計として公表したいと考えています。ただし、その場合、標本数の不足などにより、十分な精度の確保は難しいと思われまので、その旨も併せてご説明したいと考えています。

公的統計は、平常時はもちろん、災害時やその後の時期においても、社会の情報基盤として重要な役割を担うものと認識しており、私どもは引き続き信頼できる有用な統計を作成・公表してまいります。利用者の皆様方には、今後とも公的統計に対してご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

本文は「統計Today No.37」(その2)(平成23年4月13日)

http://www.stat.go.jp/info/today/037_2.htm から引用しました。

今後の公表予定(平成23年4月～平成23年7月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年			
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年2月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年2月分
20日	人口推計		平成22年11月1日現在確定値及び平成23年4月1日現在概算値
28日	労働力調査	基本集計	平成23年3月分, 平成23年1～3月期平均及び平成22年度平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年3月分
	消費者物価指数	全国	平成23年3月分及び平成22年度平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年4月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年3月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年4月分
	サービス産業動向調査		平成23年2月分(速報)及び平成22年11月分(確報)
	住民基本台帳人口移動報告		平成23年3月分及び平成22年分(詳細集計)
5月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年3月分(速報), 平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度平均(速報)
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年3月分(確報), 平成23年1～3月期(確報)及び平成22年度平均(確報)
	労働力調査	詳細集計	平成23年1～3月期平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年3月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年1～3月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
20日	人口推計		平成22年12月1日現在確定値及び平成23年5月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成23年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年5月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年4月分
31日	労働力調査	基本集計	平成23年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年4月分
	サービス産業動向調査		平成23年3月分(速報), 平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度(速報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年12月分(確報), 平成22年10～12月期(確報)及び平成22年(確報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年1～3月期結果(速報)
	経済センサス-基礎調査	詳細集計(確報) (事業所に関する集計, 企業等に関する集計)	平成23年1～3月期結果及び平成22年度結果(確報)
6月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年4月分(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年4月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年4月分
20日	人口推計		平成23年1月1日現在確定値及び平成23年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年5月分
29日	サービス産業動向調査		平成23年4月分(速報)及び平成23年1月分(確報)
下旬	経済センサス-基礎調査	詳細集計(確報) (町丁・大字別集計, 調査区別集計)	
7月			
1日	労働力調査	基本集計	平成23年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年5月分
	消費者物価指数	全国	平成23年5月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年6月分
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年5月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年5月分
20日	人口推計		平成23年2月1日現在確定値及び平成23年7月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年6月分
29日	労働力調査	基本集計	平成23年6月分及び平成23年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年1～3月期平均
	消費者物価指数	全国	平成23年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年7月分
下旬	サービス産業動向調査		平成23年5月分(速報)及び平成23年2月分(確報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

経済センサス

「平成 21 年経済センサス - 基礎調査
基本集計（速報）結果」を公表しまし
た。

ビルくとケイちゃん



平成 24 年 2 月には、
経理項目の把握に重点をおいた
「経済センサス - 活動調査」
を実施します。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 4 月

平成 23 年 4 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp